社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年09月29日

計画の名称	志摩市における南海トラフ地震に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	志摩市												
計画の目標	本市は、大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（平成14年4月指定）、及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域（平成26年3月）に指定されている。 このことから以下の項目について、計画の目標を定める。 津波浸水想定区域内の避難者を一時的に受け入れる避難施設の整備を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,144	A	1,144	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)		(R7末)
1	津波浸水想定区域（畔名地区・国府地区・甲賀北地区）内における特定避難困難者人口を0%にする。			
	特定避難困難者人口に対する特定避難困難者解消人口の割合を算定	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000778733

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	志摩市	直接	志摩市	－	－	地区公共施設等整備（畔名地区・国府地区・甲賀北地区）	津波避難タワー整備　N=5箇所	志摩市	■	■	■	■	■	1,144		－
											小計						1,144		
											合計						1,144		

案件番号：　0000778733

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体にて、目標に対する達成状況の確認及び事業効果を検証し、事後評価っを行った。	令和８年９月
	公表の方法
	志摩市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	畔名地区及び国府地区並びに甲賀北地区に津波避難タワーを整備したことにより、志摩市津波避難計画における特定避難困難地域を解消することができた。併せて津波避難タワーの扉について、各地区と協議し常時開放することにより鍵の開錠が不要となり、迅速かつ円滑な地区住民等の避難行動が可能となった。 なお、「定量的指標の定義及び算定式」について、正しくは、当初特定避難困難者人口に対する現況特定避難困難者人口の割合（現況特定避難困難者人口／当初特定避難困難者人口）であり、当初現況値0%が100%、最終目標値100%から0%が正解である。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	整備した津波避難タワーへ備蓄品を配備したり、地区住民や海水浴客等を交えた防災訓練に使用するなど、防災意識の向上につながっている。

○特記事項（今後の方針等）

案件番号： 0000778733

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	100%	目標を達成。なお、定量的指標の定義及び算定式について、当初特定避難困難者人口に対する現況特定避難困難者人口の割合（現況特定避難困難者人口／当初特定避難困難者人口）が正しく、当初現況値を0%から100%とし、最終目標値を100%から0%になると言う意味である。
	最　終 実績値	100%	

案件番号：0000778733